

## ニュースヘッドライン

---

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

### ☆ガレキ 2,250 万トン—政権の力量が試されている

#### 3. 4 被災状況

死者 1万5,854人 (前日比同じ)  
行方不明 3,276人 (前日比同じ)  
避難者 34万3,935人 (2.23現在)

●宮城県石巻市 大川小1周忌法要—児童、教職員84人死亡・行方不明 (3.5Y)

●野田首相、がれき受入れに「財政支援を検討」表明 (日本テレビ) (3.5A)

→3.5 M 「福島去る医療従事者—被ばく影響ないはず。でも家族は…、医師152人が退職」

→3.5 Y 「地震保険支払額 1兆2,167億円—阪神の15倍、宮城が45%占める」

→3.5 Y 「東日本大震災1年、原発報道検証—政府と東電 データ独占、『足で稼ぐ』取材困難—隠蔽体質 突き崩せず」「帰還『住』整備に差、水道復旧手間取る—JR6路線 再開メド立たず」

→3.5 T 「阪神から東北へ、希望の鐘リレー—11月大船渡市で集会、甲府市僧侶NPOが企画『生き抜く決意の場に』」

→3.5 H 「安全神話で『備え』怠る、福島第1民間事故調査報告書が指摘—『地震国が恥ずべき態度』、再稼働に躍起の国を批判」

3. 4 プーチン氏、ロシア大統領当選—得票率 63.60%、ジュガーノフ 共産党議長 17.18%…

→3.5 Aタ 「プーチン氏 返り咲き—ロシア大統領選、得票率 64%」

⇒3.5 不正選挙抗議デモに1万400人—550人拘束 (3.6Yタ)

→3.6 N「プーチン氏 ロシア大統領復帰へ、カリスマ陰る求心力—内政、民主化など火種—経済、資源依存変わらず—外交、米欧 摩擦激化も—日産や商社、商機に期待」

#### ☆政治劣化をもたらした 小選挙区制への批判

3. 4 「中選挙区制に戻すべき」、自民 石原幹事長（福井市、講演）—「次々回の衆院選から、中選挙区制に戻すべきだ」「死票の問題があり、選挙区内で競争も行われず、議員の質が劣化する問題をはらんでいる」（3.5A）

⇒3.5 自民 石原幹事長、与野党議連へ入会（3.6Y）

⇒3.6 自民 石原幹事長、「中選挙区制しか考えつかない」（記者会見）、「日本の幅広い民意を吸収し、各党が合意できる制度は、中選挙区制しか考えつかない」（3.7M）

⇒3.7 衆院選改革 各党協議 15 回目—民主・自民と少数政党の意見対立—自民、「1 票格差是正の 5 減」先行論、公明などは選挙制度の抜本改革を要求、民主は「比例 80 削減は取り下げない」と主張（3.8A）

⇒3.7 女性 16 団体、「比例削減反対」で政党、議員要請行動（3.8H）

→3.5 M（本社世論調査） 3.3～4 電話調査、973 人回答（63%）

- ① 野田内閣—支持率 28%、不支持 45%、DK26%
- ② 政党支持率—民主 14%、自民 13%、公明 5%、共産 2%、みんな 6%、支持政党なし 54%
- ③ 年金、医療、介護など社会保障に—不安を感じる 92%、感じない 6%
- ④ 政府検討の消費増税によって社会保障は安定するか—思う 17%、思わない 79%
- ⑤ 消費税の税率引き上げの政府方針—賛成 38%、反対 58%
- ⑥ 「一票格差」是正前に衆院を解散すること—解散すべきでない 35%、構わない 57%
- ⑦ 大阪維新の会の国会進出に—期待する 61%、期待しない 34%
- ⑧ 石原都知事を党首とする「石原新党」に—期待する 38%、期待しない 57%

→3.5 M「社会保障『不安』92%、本社世論調査—内閣支持、半年で半減 28%」

→3.5 各紙社説、論説

A「夏の電力需給—第三者期間で検証せよ」／「中ロ国防予算—大国に求めたい透明さ」／中東アフリカ総局長・石合 力「風、テヘランから—対イラン核開発『カーター氏の蹉跌』の教訓は」

M「震災 1 年 ③多難な復興の歩み—再生へ壁超えよう」／山田孝男「風知草—果断さについて」／「核心、福田康夫 元首相に聞く—公文書が歴史を形に、トップ介入で『議事録なし』」

Y「遅れる復興—政府と被災地の『落差』解消を」

N「大震災 1 年・新しい日本へ—フクシマを乗り越え福島の再生を」／本社コラムニスト・岡部直明「核心—ユーロ再生 経済学者の出番、成長なくして信認なし」

T「仮設商店街—復興へつなぐ懸け橋だ」／「沖縄教科書選び—文科省は矛盾を正せ」

H「生活保護の最高裁判決—『生存権切り捨て』追認は非道」

3. 5 中国人民代表大会開会—温家宝首相「政府活動報告」で経済成長率目標 7.5%に

〈温首相の政府活動 報告骨子〉

- ① 経済成長目標を 7.5%にする
- ② 消費者物価の上昇を 4%前後で維持
- ③ 輸出入総額の伸び率を 10%前後に
- ④ 不動産価格の適正な下落を促す
- ⑤ 安全な確保を前提に原子力発電を発展させる (3.5A夕)

→3.6 Y「中国 高成長に区切り、全人代開幕—安価な労働力不足—経済目標 7.5%、用地供給に陰りも—外資誘致選別—日本、保護主義化を警戒」

☆カビ臭い「船中八策」—すり寄る政党とマスコミ

3. 5 橋下市長、暴言（憲法 9 条について）「何もしなくても平和は維持される。平和を維持するためには、自ら汗をかかないというのが根源の精神だ」（記者団に）、ツイッターで「世界では自らの命を落としてでも 難題に立ち向かわなければならない事態が多数ある。日本では、がれきの処理になったら一斉で拒絶。全ては憲法 9 条が原因」（3.7H）

3. 5 橋下「思想調査」抗議集会—法律家 8 団体、「2 条例案に No！ 大阪『維新』を考えるつどい」 大阪市内、約 170 人）—アピール「民主主義の危機にたちあがろう」（3.6H）

→3.6 M「橋下スタイル〇下—連携『どこでもいい』、高支持率武器に既成政党手玉」

→3.7 H「橋下・維新の会—国政進出を問う①、『オレが民意』とばかり」

→3.8 H「②統制と監視と絶対服従—大阪式を全国へ〇下」

→3.10 H「③『構造改革』再起動—若者裏切る市場万能論」

→3.11 H「④『構造改革』人脈—小泉路線と財界に直結」

⇒3.7 「一院制」への改憲案—超党派議連（衛藤征士郎 衆院副議長が会長）、憲法 42 条改憲案を今国会へ提出決める（3.8A）

⇒3.8 橋下市長、労組機関紙発方針—大阪交通局労組の昨年 11 月 15 日付（市長選告示は 11 月 13 日）機関紙が「知事や友人の方に『平松 邦夫』への投票を依頼していただけるようお願いいたします」と記載（3.9M）

⇒3.9 大阪府教委、「君が代」不起立 17 教職員を戒告の懲戒（3.24～29 卒業式不起立で）／不起立教職員、3.9 現在 29 人と公表（3.10M夕）

⇒3.9 地方自治会改正案、参院提出—みんなの党と新党改革、橋下市長提唱の「大阪都」構想 実現に向けて／自民、同旨改正案要綱決定済み、民主も特別法検討／自民、3.9 道州制基本法に向けた議論スタート／公明 井上幹事長（記者会見）、道州制実現のプロジェクトチーム設置を表明（3.10Y）

⇒3.10 大阪市議会、3基本条例案 継続審議へ—大阪維新の会、公明が合意—閉会の 3.27  
で採決、4.1 施行を目指した 橋下市長の意図崩れる (3.10Yタ)

### 3.5 被災状況

死 者 1万5854人 (前日比同じ)

行方不明 3274人 (前日比2人減)

避難者 34万3935人 (2.23現在)

- 東電 株主、代表訴訟を提起 (東京地裁)、「脱原発・東電株主運動」メンバー42人、現・元取締役27人に対し、5兆5,045億円の損害賠償請求訴訟 (3.6Y)

→3.6 A 「自治体のがれき処理施設、『寿命』短期分 国が補助—党派超え協力 機運、歴代環境相もたつく」 「環境省、両面カラー広告—復興を近めるために、乗り越えなければならぬ『壁』がある」(宮城県石巻市のガレキ写真)

→3.6 A 「復興『道筋ついてない』92%、福島県民意識共同世論調査」 「30年後に人口半減の予測も、福島—政策大准教授試算」「中高年の求職者急増—三陸沿岸、進まぬ再就職」「『福島在住はストレス』8割、県民調査—放射能への不安なお—支援、緩めないで、福島総局長・矢崎雅俊」

→3.6 Y 「東日本大震災1年、賠償—賠償範囲 募る不満、福島特措法案 雇用に力点」「福島原発1～4号機—廃炉へ手探り続く、内部状況把握できず—核燃料処理に新技術必要」

→3.6 T 「福島・広野町役場 再開したが…住民不安 暮らせない、『スーパー撤退、仕事もない』」「現状無視の区域再編—賠償打ち切りの伏線か」

→3.6 H 「被災3県 小中入学 7.6%減—原発被害 福島は2割落ち込み」

### ☆イランへの先制攻撃に はやるイスラエル政権

- 3.5 イラン攻撃めぐり—オバマ大統領、イスラエル・ネタニヤフ首相会談 (ワシントン) —イラン核開発めぐり、オバマ氏「外交的解決」を強調、ネタニヤフ首相「先制攻撃」論で平行線 (3.6Y、N、Tタ)

⇒3.6 「イラン、核査察 応ずると表明、IAEAに一転譲歩」 (3.7A)

→3.5 Mタ 「旧社保庁OB600人天下り—05年、500厚生年金基金に—7割 運用責任者」「天下り 旧社保庁OB—A I J被害拡大の一因?—『運用経験なかった』『誰がやっても…』—自責の念と強弁交錯」

→3.6 Y 「厚生年金、399基金に天下り—全体の3分の2、旧社保庁など646人」

→3.7 M「A I J連鎖倒産危機—厚生基金損失穴埋め困難、中小企業に重荷」／Y「投資顧問 見えぬ実態、A I J問題—『独立系』短期廃業も、外部監査の義務なし—厚生年金基金、天下り素人運用」

### →3.6 各紙社説、論説

A「プーチン氏当選—涙にひたる余裕はない」／「中国経済成長—『7.5%』を歓迎する」／  
郡山支局長・西村隆次「記者有論—子連れ県外避難、異端視せず行政支援を」

M「プーチン大統領—新時代の胎動に備えよ」／「中国全人代—安定成長路線への転機」

Y「露大統領選—改革手腕問われるプーチン氏」／「中国国防費膨張—透明性向上が大国の責任だ」

N「プーチン氏は国際社会で責任ある役割を」／「安定成長に軸足を置く中国」

T「プーチン氏再登板—領土交渉への道筋を」／「中国国防予算—強まるばかり 軍の圧力」

H「PKO法改定—武力行使への危険な踏み込み」

## ☆マイナンバー（共通番号制）の導入—国民監視網の構築

### 3.6 共通番号制 反対集会（国会、約60人）

→3.7 T「共通番号制、導入急ぐ政府 消えぬ不安—情報の悪用 横行危惧、米国『なりすまし』犯罪拡大』『所得の正確な把握 困難』—巨額投資見合うのか、災害時『被災者支援に役立たぬ』（政府説明—導入コスト5,000億円、年間約350億円の運用費—管理対象は雇用保険、税務、年金、介護保険、医療など）

→3.8 A「住基ネット 岐路の矢祭町—唯一未導入でも共通番号制で必要？『法成立なら接続』示唆—整備予算70億円、共通番号制」

→3.8 M「流出懸念消えず—グーグル 個人情報集約方針、『安全管理体制に不安』

### 3.6 被災状況

死者 1万5,854人（前日比同じ）

行方不明 3,272人（前日比2人減）

避難者 34万3,935人（2.23現在）

- 震災犠牲者、被災3県の性別・年代別公表（警察庁、2.末現在）—死者1万5,786人、身分確認は97%（1万5,308人）—身元判明の年代は70歳代3,747人（24%）、80歳以上3,375人（22%）、60歳代2,942人（19%）、9歳まで466人、10代419人—19歳以下の行方不明者161人を加えると1,046人（3.7Y）

→3.7 A「震災関連死 52市町村で1,365人、本社調査—60歳以上が9割超、『もっと生きられたかもしんねえ』—認定判断 悩む自治体」／M「県外避難者遠のく故郷、本紙調査—『よそで定住』半年で10ポイント増63%」「被災3県—死者56%高齢者、水死90% 津波

被害甚大」「被災3県—診療再開に地域差、福島の避難区域46%」「医師不足 抜本策なし—病院満床の状態、気仙沼『在宅』も手回らず」

→3.6 M夕「みんなで避難したのに、陸前高田・仲町地区—13人不明、無念の住民」

→3.6 N夕「青果物 震災の影響長期化—イチゴ、宮城の作付け半減—干し柿、福島で見通し立たず」

→3.7 A「炉心溶融 33年後の教訓、米スリーマイル島原発事故—燃料撤去困難続き、福島の作業量『10倍以上』」

→3.7 T「東電随意契約—子会社100%『関連』86%—都『取引3割削減を』—幹部170人 子会社に」

→3.7 Y「被災住民 睡眠障害4割、厚労省調査—失業、転居経験で高く」「外遊び 今も8割制限、福島の幼稚園・保育所—園庭除染終了後も、屋内施設 活用図る」

### →3.7 各紙社説、論説

A「自然エネルギー—普及のための工夫を」／「イラン核開発—非軍事力の圧力で止めよ」  
／仙台総局・力丸祥子「記者有論—新米記者、被災者の優しさに触れた」

M「震災1年④ 原発政策の転換—脱依存の道筋早く示せ」

Y「東日本大震災1年、がれき広域処理—受け入れ拒否が復興を妨げる」／「河村氏 南京発言—日中の歴史認識共有は難しい」

N「持続可能で透明な再生エネ 買い取りに」／「陛下にはゆとりある生活を」

T「ストーカー対策—人名守る原点に返れ」／「強硬イスラエル—危険すぎるイラン攻撃」

H「3.11 全国行動—『原発ゼロ』への歴史的な日に」

- 3.7 大阪・東住吉 女児放火殺人事件で再審決定—大阪地裁（水島和男 裁判長）、95.7.22事件（入浴中の小6女児焼死、殺人と現住建造物等放火事件）で 無期懲役確定の母親・青木 恵子（48）と内縁の夫・朴龍皓（46）の元被告の再審請求を認容、「朴元被告の自白には科学的に不合理なところがある」と判示（3.7各紙夕刊）

→3.7 M夕「95年 小6死亡、放火殺人 母ら再審決定—大阪地裁、『自白は不合理』—再現実験を新証拠に認定」「『火災は事故だった』—収監の親、訴え続け」／Y夕「大阪放火殺人、16年後の再審決定—家族や支援者『よかった』—自白偏重 改めて戒める」

## ☆直下型地震の予測に怯える首都圏

### 3.7 被災状況

死者 1万5,854人（前日比同じ）

行方不明 3,271人（前日比1人減）

避難者 34万3,935人 (2.23現在)

→3.7 T夕「被災地役所 激務に疲弊—職員『もう辞めたい』 住民からは心ない罵声—休職者増、復興に支障—全国から応援もなお…人手不足 悩む自治体」

→3.7 N夕「震度7、都が対策急ぐ—新たな被害想定で防災計画改定へ、オフィス街 不安拭えず」

→3.9 Y「首都『震度7』備え急務—『直下型』浅い震源、木造全壊率上昇」

●スイス、原発稼働停止命令—連邦行政裁判所、福島第1原発と同型のシュールベルク原発の安全性に問題あるとする 反原発団体などの訴えを認め、2013年6月までに稼働停止を命ずる判決 (スイスの稼働原発5基で 2022年までに稼働停止予定) (3.8M夕)

→3.8 A「東日本大震災1年・被災企業アンケート—中小4割『原発事故が影響』—福島通らぬ運搬要求・転勤拒否」

→3.8 M「被災3県 8万人減—推計人口、30年後 福島半減も」「止まらぬ人口減—『職』『住』喪失 生活描けず、『国策支援を』首長悲鳴」(2012.2.1現在—過去1年間で岩手県1万6,390人、宮城県2万2,924人、福島県4万3,587人、3県合計8万2,901人の人口減少)

→3.8 Y「原発再開 まず国が判断、経産相表明—地元合意前に、政府の責任明確化」「集団移転 家族引き離す、線引き町内二分—仙台や気仙沼、再建時期に差も」

→3.8 T「寄付 5,290億円、被災者配分『阪神』の2.4倍—3県へボランティア93万人」「議論なく受け入れ疑問—がれき『NO』は住民エゴ? 奈須・太田区議が指摘—『広域処理 考え直すべき』」

→3.8 M夕「研究炉 運転30年超7割—世界254基、IAEA『深刻な懸念』(日本で15基、うち40年以上は8基)」

### →3.8 各紙社説、論説

A「河村市長発言—日中の大局を忘れるな」／「スポーツと復興—発信力を支援に生かせ」／社会保障社説担当・浜田陽太郎「社説余滴—社会保障費『割り勘』試論」／「インタビュー・未来を見つめて—東日本大震災1年—原発被害、子育て安心 日本—をめざす (福島県知事・佐藤雄平さん)／農漁業、選択と集中で新モデル作る (宮城県知事・村井嘉浩さん)／復興計画、オールジャパンの視点を持て (岩手県知事・達増拓也さん)」  
M「予算案 衆院通過へ—協調の機運を逃がすな」／「米共和予備選—弾みつけたロムニー氏」  
Y「産業再生—官民一体で雇用創出を目指せ」／「米大統領選—オバマ氏助ける共和党の混戦」

- N「パート年金拡大はまず無理のない範囲で」／「米大統領選で深みある論戦を」  
 T「放火殺人再審—『自白』の過信が問題だ」／「米共和党予備選—対外強硬論を懸念する」  
 H「予算案衆院採決へ—泥にまみれた『一枚看板』」

### ☆予算案衆院通過—消費税・解散・連立改局へ

3. 8 「2012 年度予算案」衆院通過（民主、国民新など賛成多数で可決）→4. 6 成立／福島復興再生特別措置法案、衆院通過（全会一致）

→3. 9 Y「予算案衆院通過、消費税政局突入—小沢元代表、法案阻止の構え」

3. 8 日本 国際収支、最多 4,373 億円の赤字（1 月）（財務省発表）—輸出 4 兆 3,536 億円（前年同月比の 8.5%減）、輸入 5 兆 7,352 億円（同 11.2%増）（3.8Y 夕）—「海外で稼ぐ力に衰え、経常赤字」（3.8A 夕）

→3. 9 M「経常赤字の定着不可避—中長期、財政再建が急務」

#### →3. 9 各紙社説、論説

- A「予算案衆院通過—『消化試合』は許されぬ」／「地域の防災—ラジオの力、より強く」  
 ／盛岡総局・山下 剛「記者有論—高台移転、制度のすき間に落とすな」  
 M「震災 1 年⑤エネルギー政策—国民本位への転換急げ」  
 Y「予算案衆院通過—与野党協調の機運を大事に」／「ストーカー殺人—警察の対応不備が招いた惨事」  
 N「透明性を欠いた 中国の軍拡を懸念する」／「重要法案の審議も加速を」  
 T「予算案衆院通過—消費税・解散なぜ先か」／「年金の消失—天下りの悪弊を防げ」  
 H「普天間基地改修—いすわりに手を貸すのをやめよ」

### ☆核のゴミ 1 万 4,000 トン—列島むしばみ続ける元凶

#### 3. 8 被災状況

- 死 者 1 万 5,854 人（前日比同じ）  
 行方不明 3,203 人（前日比 68 人減）  
 避難者 34 万 3,935 人（2.23 現在）

- 被災 3 県、仮設で孤独死 18 人（3.7 現在）—うち 7 人が 65 歳以上（3.9Y）

→3. 9 Y「孤独死『見守り』で防止、『仮設』長期化—自治体、支援を継続」

- 震災の余震、7224 回（震度 1 以上）—3.7 現在、震度 4 以上 231 回、5 弱以上 47 回（気象庁まとめ）



→3.9 T「核のごみ増殖、保管余力3割—全国54基 1万4,000トン—行き場なく建屋内に・プールに仮置き」(2011.9.末現在 計1万4,000トン、六ヶ所村再処理施設に2,860トン、全国の保管余力6,400トン—福島第1プール1,960トン、福島第2プール1,120トン)

→3.9 A「甲状腺被曝 最大87ミリシーベルト—福島65人調査、5人が50ミリ超」「成人でもリスク、甲状腺被曝調査—健康への影響 注視必要、地区ごとの線量傾向把握へ」「原発再稼働 判断二段構え—国が安全確認 →地元説得後に最終決定—『責任明確に』・『再稼働優先だ』」

→3.9 M「福島『暮らし悪化』57%、本社世論調査—岩手・宮城30%台、全国平均23%」「原発再開、国まず安全確認—地元説得可、責任を明確化」「地元の理解 以前不透明—原発再稼働、自治体は新基準要求」

### →3.10 各紙社説、論説

A「大震災から1年—もっと『なりわいの再建』を」／福島総局・井上 亮「記者有論—農産物と風評、『福島産』を冷静に評価して」／「東日本大震災1年・オピニオン—言葉もまた壊された—信頼できる情報を共有する場 取り戻さなければならない—作家・阿部和重さん」

M「震災1年⑥首都直下型地震—世界のリスク克服を」／岩見隆夫「近聞遠見—流れを作る、ということ」

Y「原子力規制庁—与野党で実効性ある組織作れ」／「新型インフルエンザの供給体制が課題だ」／特別編集委員・橋本五郎「五郎ワールド—記者が何ができるか」

N「大震災 新しい日本へ—前・上・外を向いて『新近代』模索を」

T「被災地に自治を学ぶ—3.11から1年」

H「『再稼働』発言—福島原発事故の究明がまだだ」

## ☆検証に背を—災害対策部の「事故概要」のおそまつ

### 3.9 被災状況

死者 1万5,854人(前日比同じ)

行方不明 3,167人(前日比36人減)

避難者 34万3,935人(2.23現在)

●がれき 480万トン 海に流出(環境省試算発表)—被災3県のがれき 約2,253万トン推計—うち約154万トンの残骸・流木などが太平洋上に流出、比重の重い 約278万トン、自動車 約31万トンなどは港湾などに沈んだとみている(3.10Y)

●原子力災害本部、議事概要まとめる—3.11~12.26の23回の会議、関係者のメモ集め 28枚のみ(3.9A夕)—議事概要の詳細 3.10Y

→3.9 M夕「直後『炉心溶融の可能性』—福島原発事故、対策本部の議事概要公表」／T夕

「初会合で炉心溶融指摘、対策本部議事公表—原発事故、メモから作成」

→3.10 A 「炉心溶融、玄葉氏も指摘—議事概要公開、震災翌日の会議—坑道に汚染水『さらっと発表するつもり』、東電と第一原発のテレビ会議—さらに資料提示、岡田氏が前向き」

●保安院、伊方3号機「妥当」の審査書案—ストレステスト（耐性評価）で、関電・大飯原発3、4号機に続く2例目（3.9A夕）

→3.10 A 「東日本大震災 あす1年—帰宅困難者 受け皿不定、都心140万人予想—確保2万人分」 「液化化 戸建て対策を強化へ、建築学会—工法の模索続く」 ←3.9 M夕「直下地震—首都 帰宅困難者1,000万人—対策協 想定、バス搬送 最悪6日間」

→3.10 T 「放射能放出量、文科省が試算中止—震災5日後、公表遅れの—因か—一方的に安全院に移管、元文科相ら説明避ける」 「なぜ結果公表が遅れたのか、文科省が責任回避—『安全委へ押しつけ』異論なく—SPEED Iに風向きデータ、避難方向判断できた」 「原発本部議事概要—テレビ出演 専門家にくぎ、批判的報道にピリピリ」

3.9 「東京大空襲」供養式「時忘れじの集い」第8回（上野寛永寺現龍院）（3.9T夕）

⇒3.10 東京大空襲67年「犠牲者を慰霊する法要」（都慰霊堂、遺族ら320人）

⇒3.10 「東京大空襲を語り継ぐつどい」（江東区、500人）—早乙女勝元氏ら挨拶（3.11H）

#### ☆陸山会事件の帰すうと 死刑論議の扱い方と

3.9 陸山会事件 強制起訴事件 論告公判—東京地裁（大善文男裁判長）、小沢一郎氏（69）に対して 禁固3年を求刑、小沢弁明を「虚言」として「法を軽視し、反省の情も全くない。再犯の恐れは大きい」と指弾（3.10A）

→3.9 A夕「指定弁護士 強気貫く—『共謀、証明できる』、弁護団 余裕の表情」→3.10 A 「『間接的な事実』列挙 強制起訴、小沢氏法廷—論告3時間半、苦しさも—弁護団『証明できていない』」

3.9 自殺、14年連続3万人超（内閣・警察庁—11年の自殺統計公表）—自殺者数3万651人（前年比1,039人減）—男性2万955人、女性9,696人、年代別で19才以下が622人（前年比13%増）、被災3県の震災関連自殺1,409人（3.9M夕）

→3.9 Y夕「学生・生徒 自殺1割増1,029人—昨年、全体で14年連続3万人超—良い人生見えぬ…悩む若者」／N夕「自殺、昨年は5月ピーク—例年3月、震災の経済的影響か—全体は3.3%減」

3.9 「死刑制度のあり方についての勉強会」報告書公表—小川敏夫法相「国民の議論のきっかけに

なることを願う」「国民の議論があることと死刑を執行するかは直接関連しない」—勉強会  
2010.7 以来 10 回の検討、本年 1 月就任の小川法相が「議論は尽くされた」と打ち切り決めた

#### 〈廃止派と存置派の主な意見〉 (3.9A夕)

- ① 基本的考え方—○廃残虐で非人道的な刑罰であり、国家にも人を殺す権利はない／○存命を奪ったら命で償うべきだ。社会正義を実現するためにも必要
- ② 犯罪の抑止力—○廃自暴自棄の犯行に抑止効果はなく、自殺願望者の犯罪を誘発する／○存誰も死刑にならないよう気をつけるので、抑止力があるのは明らか
- ③ 誤判の恐れ—○廃冤罪の可能性は常にあり、一度失われた命は回復できない／○存誤判の余地が全くない事件も相当あるし、死刑特有の問題ではない
- ④ 遺族の感情—○廃あだ討ちの時代ではないし、遺族感情は時間とともに変化する／○存死刑によって悲しみと怒りを癒すことが正義につながる
- ⑤ 加害者の更生—○廃凶暴な犯罪者でも更生の可能性はある／○存犯した罪は消えない。殺された人は生き返らない
- ⑥ 死刑支持の世論—○廃死刑は人権の問題、多数派にこだわるべきではない／○存重要なテーマであり国民意識が強く反映されるべきだ
- ⑦ 国際的な動向—○廃世界は廃止に向かっており、日本も国際人権法を尊重すべきだ／○存司法制度や犯罪政策はその国の国民が決めること
- ⑧ 裁判員制度—○廃市民が自ら死刑判決を下すのは恐ろしい事態／○存市民には社会正義を実現する責任が求められている

### ☆大震災 1 年を迎えて—「原発ゼロ」と「再稼働」の攻防激化

#### 3.10 被災状況 (3.10 警察庁まとめ—3.11M、Y、N)

死者 1 万 5,854 人 (宮城 9512、岩手 4671、福島 1605、その他— 前日比同じ)  
行方不明 3,155 人 (宮城 1,688、岩手 1,249、福島 214、その他— 前日比 12 人減)  
負傷者 2 万 6,992 人 (宮城 2 万 5,100、茨城 709、千葉 251、岩手 198、福島 182、その他)  
建物全壊 12 万 9,107 戸 (宮城 8 万 4,610、岩手 2 万 185、福島 2 万 160、その他)  
建物半壊 25 万 4,139 戸 (宮城 14 万 7,091、福島 6 万 5,412、茨城 2 万 3,951、千葉 9,861、岩手 4,562、その他)  
道路損壊 3,918 カ所 (千葉 2343、宮城、茨城、栃木、福島の順)  
避難者 34 万 3,935 人 (2.23 現在) (宮城 12 万 7,714、福島 9 万 7,433、岩手 4 万 3,353、その他)  
がれき 2,252 万 8,000 トン (3.8 現在)

#### ● 「バイバイ原発 3.10 きょうと」(京都円山公園、5,000 人) (3.11H)

→3.10 M「検証・大震災—あす震災 1 年、不明者 9 割 死亡届—経済事情・心に区切り」「ずっと一緒だよ 裕太、『死亡届』ためらう父—大震災あす 1 年、『たった 1 枚の紙では…』」(被災 3 県で今なお計 3,151 人の行方不明者のうち 2,860 人の死亡届が受理されたこと—岩

手は不明者 1,249 人のうち 1,153 人の死亡届受理、宮城不明者 1,688 人のうち 1,546 人の死亡届—昨年 10 月以降発見された遺体 39 人)

### →3.11 各紙 1面記事中心に

- A 「東日本大震災 きょう 1 年—家族離ればなれ 3 割、仕事失ったまま 4 割—いま伝えたい千人の声 アンケート」「中間貯蔵の期限『30 年』と法制化—懸念の解消狙い検討」
- M 「悲しみ語り継ぐ、津波にのまれた母が伝えた 116 年前の物語—山田町の男性、娘へ、未来へ—なお 34 万 3,935 人が避難生活」
- Y 「編集手帳」／「大量がれき 復興の妨げ」／「死者 1 万 5,854 人、不明 3,155 人、レベル 7 原発メルトダウン」
- N 「再生へ底力 今こそ、復興の歩み なお遅く—『65 兆円』投入、経済を下支え」／「民自、後手の復興策、党首も執行部も力不足—政治不信 極めて 1 年」
- T 「涙の 3.11 祈りの日—死者 1 万 5,854 人、不明 3,155 人、34 万人が避難生活」／「わかって欲しい。伊集院静氏の詩」
- サ 「原発津波対策わずか—『浸水』着手・完了、『7 項目全て』ゼロ」
- H 「仕事・住居は復興の要、本紙が 300 人被災者調査—『自宅再建難しい』 8 割・企業の再建困難 9 割、消費税増税『復興の妨げ』 7 割」

### →3.11 各紙社説、論説

- A 「大震災から 1 年・津波からの復興・福島への再建—つながり 取り戻せる方策を」／東北復興取材センター長・青木康晋「忘れないために」／編集委員・星 浩「政治考—原発事故の教訓『空気読む沈黙』繰り返すな」
- M 「震災 1 年⑦未来のために—『NPO 革命』を進めよう」／浜 矩子・同志社大教授「時代の風—今様ボリス・ゴトノフ、怪人プーチンの行く末」
- Y 「東日本大震災 1 年・鎮魂の日—重い教訓を明日への備えに」
- N 「大震災 1 年・新しい日本へ—しなやかな備えで災害に強い国へ」
- T 「私たちは変わったか—3.11 から 1 年」／佐々木 毅・学習院大教授「時代を読む—大震災 1 年、回顧と現実」
- サ 「『3.11』—鎮魂と備え 忘れぬために、災害克服の長い歴史学ぼう」／東日本大震災 担当編集長・小林 毅「日本復興へ決意確認の日に」
- H 「東日本大震災 1 年—暮らしと仕事を取り戻す日まで」／日本共産党幹部会委員長・志位和夫「東日本大震災、原発事故から 1 年を迎えて」